

トップシェア企業の経営動向に関する調査結果について

(東大阪商工会議所)

【調査時期】2022年11月16日～12月16日

【調査対象】169社(トップシェア製品及び独自の高度な技術を有する市内企業)

【回答数】102社(回収率60.4%)

【調査方法】郵送によるアンケート調査

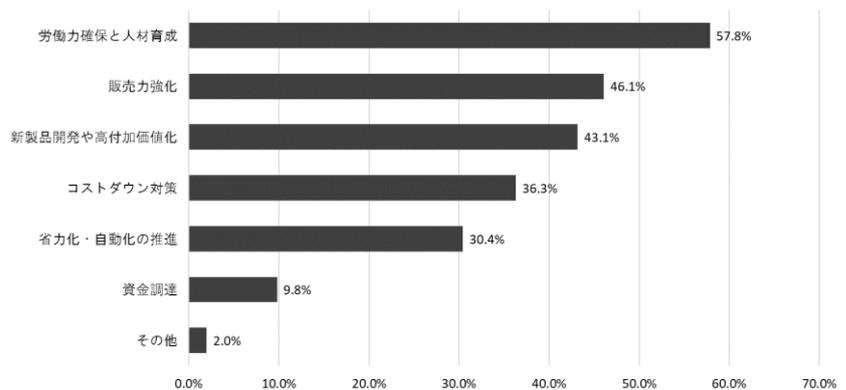
1. 1年前と比べた売上高の動向

前年比売上高の増減について尋ねたところ、「増加」と回答した企業が最も多く46.1%(前回:2020年調査9.2%)であった。一方、「減少」と回答した企業は26.5%(同79.6%)、「変わらない」は27.5%(同11.3%)で、いずれの項目もコロナ禍により社会経済活動が滞った前回調査時点と比較して状況は大幅に変化している。

2. 最近の経営上の課題について(複数回答)

最近の経営上の課題について尋ねたところ、「労働力確保と人材育成」が57.8%(前回33.8%)で最も多く、以下、「販売力強化」46.1%(同43.7%)、「新製品開発や高付加価値化」43.1%(同62.0%)、「コストダウン対策」36.3%(同40.1%)、「省力化・自動化の推進」30.4%(同32.4%)などが続いている。前回調査と比較すると、「労働力確保と人材育成」が24ポイント増、「新製品開発や高付加価値化」が18.9ポイント減と、最多の経営課題が、新製品開発からマンパワーの確保にシフトしている(図1)。

図1. 最近の経営上の課題について



3. 今後の事業規模に関する経営方針について

今後の事業規模に関する経営方針について尋ねたところ、「現状維持」と回答した企業が52.9%(前回53.5%)で最も多く、「拡大する」が42.2%(同38.0%)、「縮小する」1.0%(同3.5%)、「わからない」3.9%(同4.9%)と続いており、社会がウイズコロナの段階に移行したことから、拡大志向がやや強まったものと考えられる(図2)。

4. 業界における今後のシェアや地位について

業界における今後のシェアや地位について尋ねたところ、「シェアや地位を維持できる」と回答した企業は65.7%(前回69.0%)、以下、「わからない」23.5%(同27.5%)、「別分野に進出する」8.8%(同2.8%)、「シェアや地位の維持は困難」2.0%(同0.7%)と続いている(図3)。

図2. 今後の事業規模に関する経営方針について

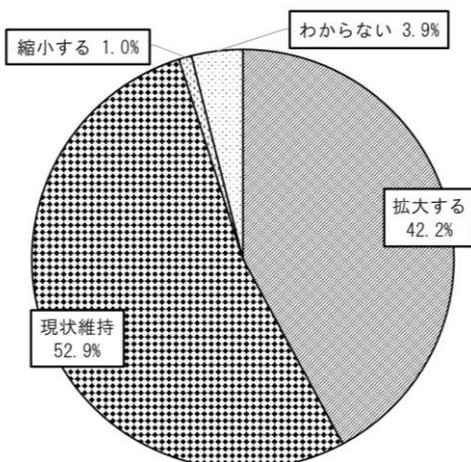
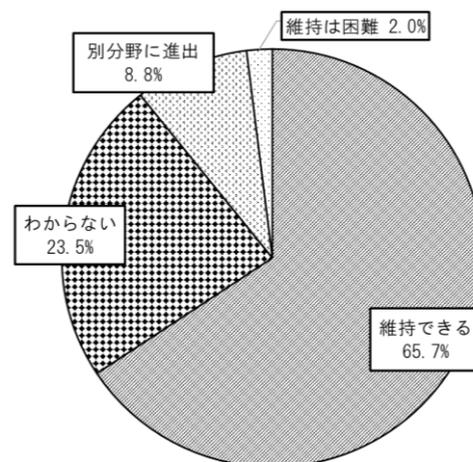


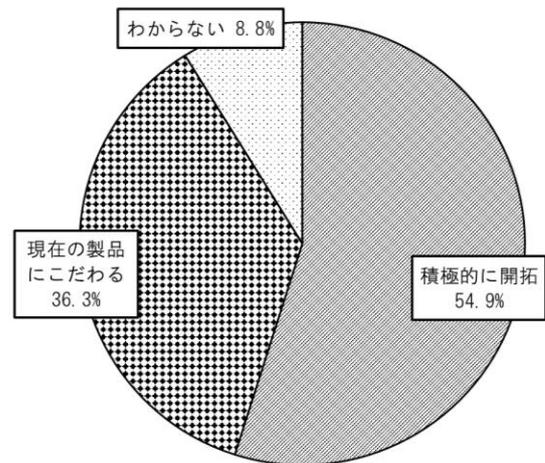
図3. 業界における今後のシェアや地位について



5. 新規分野への進出について

新規分野への進出について尋ねたところ、「積極的に開拓」と回答した企業が54.9%（前回60.6%）。以下、「現在の製品にこだわる」36.3%（同33.1%）、「わからない」8.8%（同6.3%）と続いており、新分野進出にやや慎重な姿勢が伺える（図4）。

図4. 新規分野への進出について



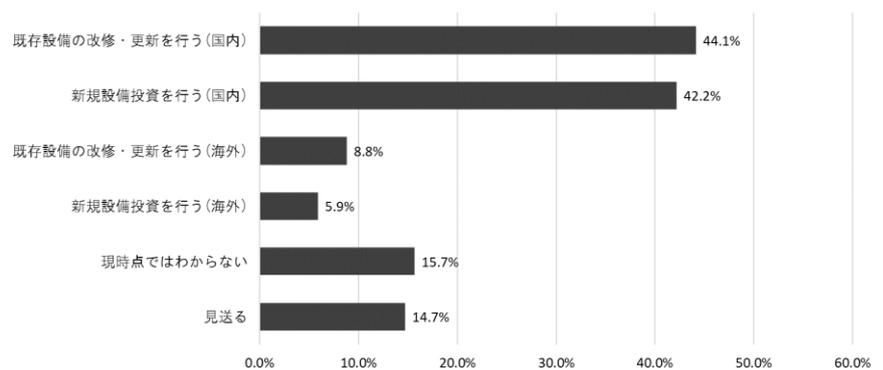
6. 上場の意向について

上場の意向について尋ねたところ、回答企業102社のうち、3社（前回9社）が「ある」と回答した。

7. 2023年の設備投資について（複数回答）

2023年の設備投資（予定含む）について尋ねたところ、「国内で既存設備の改修・更新を行う」と回答した企業が44.1%（前回37.3%）、「国内で新規設備投資を行う」が42.2%（同33.8%）、「海外で既存設備の改修・更新、新規設備投資を行う」が14.7%（同7.7%）と、国内外、新規・既存を問わず設備投資の意欲は高まりを見せている。一方、「現時点ではわからない」は15.7%（同21.1%）、「見送る」は14.7%（同18.3%）と、いずれも前回調査より減少している（図5）。

図5. 2023年の設備投資について



8. 円安傾向の影響について

11月14日現在の対ドル為替レート（1ドル140.13円）が経営に及ぼす影響について尋ねたところ、「悪影響がある」と回答した企業は57.8%、「今後悪影響の見込み」は15.7%と、合わせて7割超が悪影響を示している。

一方、「好影響がある」は4.9%、「今後好影響の見込み」は2.9%と、好影響を示す企業は合わせて1割を下回る。また「特に影響はない」と回答した企業は18.6%であった。尚、悪影響の内容としては、原材料、燃料、輸送コストの上昇、海外生産のメリット減退などが挙げられ、好影響の内容としては海外向け商品の輸出好調が挙げられている（図6）。

図6. 円安傾向が及ぼす影響について

